

# 水稻の育苗箱全量施肥専用肥料「苗箱まかせ」の普及，急速に拡大 — 売れる米づくりを目指す —

八甲田農業協同組合

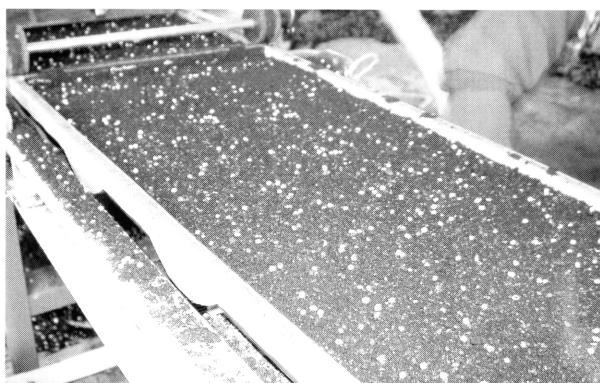
営 農 部 長 田 嶋 恒

八甲田農業協同組合 総務部 総務課

広 報 担 当 鶴ヶ崎 優貴子

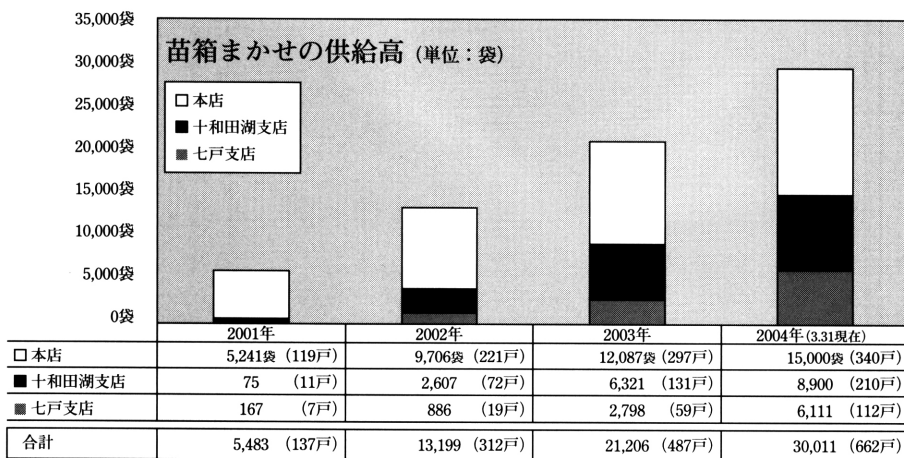
## はじめに

JA八甲田管内では、近年、「苗箱まかせ」を使った水稻の育苗箱全量施肥栽培の普及が急速に進んでいる。この栽培法は、個人差，年次差が少なく，均一な品質の米を安定生産できる可能性を秘め



は、①水稻が全生育期間に渡って必要とする肥料を育苗箱に施しても濃度障害が出ない，②水稻の生育に合わせて肥料が溶け出し，過不足なく吸収される，③肥料の利用率が高く，最高40%までの減肥が可能である，などの優れた特長を持っている。旧JA上北町の米作地帯では，このような特長に注目して水稻の育苗箱全量施肥栽培についての試験を重ね，平成6年頃から普及拡大に努めてきた。

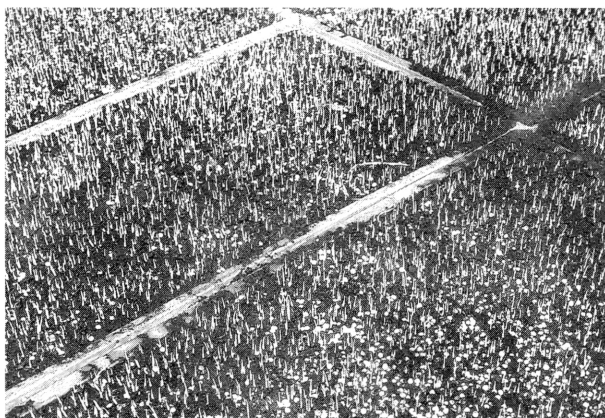
ており，米政策の改革が進められている今，売れる米づくりに向けた一つの手法として大きな期待が寄せられている。ここでは，水稻の育苗箱全量施肥専用の肥料である「苗箱まかせNK301」にスポットをあてて紹介する。  
**平成16年度は全組合員の4割で導入「苗箱まかせNK301」**



稲作中心の兼業農家が8割以上を占める管内では、年々普及が広まり、平成16年度は平成13年度に比べ約6倍の662人、全組合員のおよそ4割で導入した。

#### 生産現場では

生産現場は現在、農業者の高齢化や兼業化などの様々な問題に直面しているとともに、米の流通体制も大きく変わろうとしている。このような時に、「苗箱まかせNK301」を使った育苗箱全量施肥法の次のような特長、①作業の省力化がはかれる、②水稻の根元に施肥されるため、生育にムラがなく作柄が揃う、③水稻の生育に合わせて肥料が溶け



出して吸収されるため、過剰施肥にならず倒伏軽減がはかれる、④個人差、地域差、年次差が少なく、収量、品質の均一化・安定化がはかれる、⑤肥料の利用率が高いため、環境にやさしい、などは、米づくりの今後の方向性を考えた場合、極めて重要な意味を持つことになる。

#### 重要な意味とは…

平成14年12月に決定された米政策改革大綱は、生産調整の変更など平成16年度産から具体化される。米政策改革のもとでは、計画流通制度が廃止され、流通はより多様化、弾力化する。また、生産目標数量は需要・在庫状況を基本に配分されることになる。

これまでのJAグループの米事業は、計画流通制度を前提に全国一律的な方式で行われてきた。今後は自由な流通のもと、需要に応じた生産をしていくためには、JA自らが地域の実態にふさわしい生産・販売戦略を策定していかなければならない。

生産・販売戦略を考えた場合、労力や生産資材の節減、単収の増加、大規模化、高価格販売などが方策としてあげられる。当JA管内の生産環境の状況下では、省力化によるコスト低減がもっとも効果的だと思われる。

なぜならば、米の単収の増加は、よほどの革新的技術が開発されない限り限界の状態にあること、全国レベルでみた場合、当JA管内は決して恵まれた自然環境にはなく高付加価値販売は難しいこと、規模拡大においても競争に打ち勝つだけの拡大は難しい、などと考えられるからである。



#### 作柄の安定で有利な販売

「苗箱まかせNK301」を用いた育苗箱全量施肥栽培は、本田での基肥、追肥作業が必要ないため重労働から開放され、作業の省力化がはかれる。農業者の高齢化、兼業化、後継者不足の問題を考えた場合、この栽培法の果たす効果は極めて大きい。

それに加えて、個人の労力差や技術差に比較的影響されず、誰が作ってもどこで作っても同じような品質、収量が得られやすい。また、水稻の生育に合わせて過不足なく肥料が溶出するため、生育に無理がなく、年ごとの作柄の安定も期待できる。

当JA管内の稲作柄は、近年、個人差、地域差が目立つようになってきている。これは農業者の高齢化、兼業化などによる労力差、技術差からくるものと考えられることから、育苗箱全量施肥法ではこの差が軽減できる。



流通面からみた場合、米はこれまで品質格差が比較的問題にされない農産物だったといえるが、今後は米政策改革のもと、より厳しく評価され、その価格差も拡大していくと考えられる。大量に処理される米にとって、個人差、年次差が少なく、均一な品質の米を安定供給できるということは、販売上かなり有利な評価が期待ができるものと思われる。

#### 均一な品質をPR

売れる米づくりへの取り組みとはいっても、本県の場合、ほとんどが全農県本部に委託販売しており、その状況下では単協の特性が反映されにくい。米政策改革大綱の目指す方向へ進むとなれば、その販売体制は変らざる得なくなる。当JAとしては、育苗箱全量施肥法による「年次差」「個人差」「地域差」の少ない均一な品質の米を安定供給できる産地をセールスポイントに、そのPRに努めていくことがもっとも効率的な対応だと考えている。

まだまだ克服しなければならない課題が残されているが、当JA管内の6～7割が育苗箱全量施肥法による栽培になった時、JA八甲田産米の評価が変わるものと確信しており、今後もその徹底をはかっていきたい。